



インターネットでの情報提供	
提供予定日	5月12日

平成23年5月11日(水) 県政記者クラブ配布資料			
所管課	担当	担当者	電話番号
商工労働部商工政策課	政策企画担当	都竹 淳也	直通 058-272-8350 内線 3042
農政部農産物流通課	地産地消担当	青谷 英樹	直通 058-272-8418 内線 2855

イオンと協働した「フードアルチザン・プロジェクト」の展開及び「ぎふ伝統食文化グランプリ」の参加募集について

県においては昨年11月にイオン(株)との間で包括提携協定を締結し、多様な事業を展開しているところですが、その一環として、この度、県内の優れた食文化を商品化し、全国に発信する「フードアルチザン(食の匠)・プロジェクト」を協働展開していくこととなりましたので、お知らせします。

なお、県内でのプロジェクト実施地域(団体)の選定にあたっては、イオン各務原店においてイベント形式のコンテスト「ぎふ伝統食文化グランプリ」を実施のうえ決定することとしており、本日より、平成23年8月19日(金)まで参加希望団体(地域)を募集します。

記

1. 「フードアルチザン(食の匠)・プロジェクト」とは

- ・イオンが行っている日本のすぐれた食文化継承を担うことを目的とした活動で、地域の方々と対等なパートナーシップのもと、地域固有の伝統的な食文化を支える食材、技術を保護・保存するとともに、新たな加工食品として開発し、全国各地のイオン店舗で販売・発信していくプロジェクト。
- ・これまで、桜島大根、種子島^{あんのう}安納いも、小豆島^{しょうどしま}オリーブ、岩手県産雑穀の4箇所で取組実績あり。都道府県と協働してプロジェクトに取り組むのは、岐阜県が初。

<参考> 「桜島大根」の取組事例

- ・鹿児島県の桜島は、桜島大根の産地として最盛期には約1200戸、200haの栽培面積を有していた。稲作に適さない桜島において貴重な商品作物のひとつであり、古くは「大和本草付録」(貝原益軒(1709年))の中で、桜島大根の原型と推測される薩摩大根の記述がある。
- ・しかし、1914年(大正3年)桜島大正大噴火による被害以降、栽培面積は年々減少、2001年(平成13年)には桜島噴火による降灰被害などにより桜島島内の栽培面積は約1.5haまで減少した。
- ・そこで、地元地域とイオンリテール(株)によって平成19年9月16日に「桜島大根食文化協議会」を設立。食文化の継承と、桜島大根の栽培・消費拡大を目指して栽培し、鹿児島市と鹿児島大学の研究で作り出された品種改良型の種を植え、栽培方法を最適化して生産効率の向上を図った。
- ・平成20年度からはイオンでの販売を開始し、本年度は栽培面積1haで生食、加工品で計7500本を販売、広く好評を得ている。現在、桜島全体の栽培面積は8haまでになっている。

2. 「ぎふ伝統食文化グランプリ」の参加募集

「フードアルチザン・プロジェクト」実施地域の選抜と岐阜県のすぐれた食文化の発掘・発信を目的に、「ぎふ伝統食文化グランプリ」を開催することとし、以下のとおり参加希望団体（地域）を募集します。

なお、グランプリ受賞団体（地域）は、今後、3～5年程度をかけ、県及びイオンとの協働のもと、同プロジェクトの実施地域として活動していただくこととなります。

< 応募要件 >

地域特有の農産物、その農産物を素材とする加工食品や料理（ふるさとの味）が一体となった「伝統食文化」の普及、販売、伝承を地域で協働して行っている団体（地域）で、市町村長からの推薦のある団体（各市町村あて応募いただき、市町村から県へ提出されます）。

ただし、一個人や単独企業は除きます。

< 募集期間 >

平成23年5月11日（水）～平成23年8月19日（金）

各市町村の窓口（別添募集要項参照）あて提出してください。

< グランプリの決定方法 >

2回の審査により、グランプリを決定します。

1次審査（平成23年9月予定 / 県庁内会議室）

- ・事務局においてプレゼンテーション審査を行い、5団体程度を選定します。

2次審査（平成23年10月予定 / イオン各務原店）

- ・1次審査通過団体を対象に、イオン店舗において、公開審査、試食会等を行い、グランプリを決定します。
- ・審査終了後、表彰式を行います。

< 応募方法 >

別添募集要項をご参照のうえ、募集期間内に各市町村の窓口あてご応募ください。

3. イオンと岐阜県との連携について

(1) 包括提携協定の締結

県内の商業・観光振興を始め、県産農畜産物の販売促進、防災、福祉、教育など、様々な分野において、地域活性化と県民サービス向上に協働して取り組むため、平成22年11月4日に包括提携協定を締結。

イオン(株)と都道府県が包括提携協定を締結するのは、大阪府、山形県、三重県、宮城県に続き全国5例目（本県締結時）。

(2) 主な連携事業の実績

「ぎふ すまいるWAON」カードの発行

全国で利用可能な電子マネー「ぎふ すまいるWAON」カードを、平成22年12月より発行。利用金額の0.1%が毎年岐阜県に寄付され、福祉関係事業に充当（当面は、特別支援学校スクールバス運行経費に充当予定）。福祉への寄附を目的とした地域WAONは全国初。

今年2月14日には、地域の商店街等におけるWAONカードの活用事例などを紹介する電子マネー普及セミナーを開催。

地産地消フェア等の協働実施

地産地消を進めるため、季節ごとに県内各店舗において、地産地消フェアを実施。フェアを実施する際に、イオンの持つ媒体を活用して旬な農産物情報などを広く提供。

- ・第1回目は、イオン各務原店において、協定締結イベントとして実施。
- ・第2回目は、平成22年11月20日に大垣店で実施。
- ・第3回目は、平成23年2月25日～27日まで木曽川店で実施。

イオンのSC(ショッピングセンター)出店食品・飲食テナントとのマッチング商談会開催

- ・イオンのバイヤーと産地をマッチングする商談会を平成22年度に2回実施。

観光キャンペーンとのタイアップ企画実施

- ・協定締結に先駆けて、「ぎふを味わおうキャンペーン」(於：東京・青山)に関して、平成22年10月11日～11月3日まで都内6店舗にてポスター掲示及び冊子配布。
- ・「ぎふを味わおうキャンペーン」(於：名古屋・栄)に関して、平成22年11月16日～12月6日まで、愛知県内17店舗にて、ポスター掲示及び冊子配布。

「岐阜県からのお知らせ」ボードの設置

- ・平成22年12月から、県内イオン6店舗に「岐阜県からのお知らせ」ボードを設置。

店舗での「自助実践200万人運動」実施

- ・平成22年12月11日にイオン大垣SCにて、同年12月12日にマックスバリュ養老店にてキャンペーン活動を実施。

ぎふ清流国体、ぎふ清流大会へ向けた気運盛り上げへの協力

- ・両大会オフィシャルスポンサーとして、広報事業等へイオンリテール(株)が協賛。平成22年12月20日に中部カンパニー支社長から知事へ協賛金を贈呈。
- ・県内イオン店舗にミナモ募金箱を設置。
- ・「ぎふ清流国体応援弁当」を開発・県内のイオン各店舗やミニストップで販売。(23年5月)

東北物産展「がんばろう東北！」の開催

県の要請により、平成23年4月28日～5月1日までイオン大垣店において、東北各県の産品を販売するほか、FC岐阜によるホームゲームの震災復興特別招待券のプレゼントや、東北応援メッセージの募集を実施。

(3) イオンの概要

<イオン株式会社>

- ・設 立：1926年(大正15年)9月
- ・資本金：1,990億54百万円
- ・本 社：千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
- ・代 表：代表執行役社長 岡田元也

<岐阜県内の主な店舗>

- ・イオンSC：イオン大垣SC、イオン各務原SC
- ・イオン：大垣店、各務原店、岐阜店、関店、美濃店、柳津店
- ・マックスバリュ：大垣東店、各務原店、岐南店、岐阜池田店、垂井店、養老店、輪之内店
- ・メガマート：岐阜池田店、養老店、輪之内店